

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート トリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	93,498	△0.3	1,926	△32.2	2,541	△27.4	1,408	△30.6
28年3月期第1四半期	93,820	13.6	2,842	851.1	3,501	318.9	2,028	471.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,411百万円(△30.1%) 28年3月期第1四半期 2,019百万円(432.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	57.39	—
28年3月期第1四半期	80.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	141,379	78,385	55.4
28年3月期	142,404	77,955	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 78,385百万円 28年3月期 77,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	3.3	6,070	13.2	7,190	9.4	4,200	10.8	171.17
通期	386,000	3.4	12,600	13.3	14,800	9.9	8,500	22.7	346.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	25,472,485株	28年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	935,603株	28年3月期	935,555株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	24,536,911株	28年3月期1Q	25,137,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(開示の省略)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした海外経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、個人消費における節約志向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、事業の質的向上のため、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、①年間100店舗を目標とする既存店舗の改装による活性化、②顧客特性に応じたマーチャндаイジングの標準化、③ICT活用による更なるお客様の利便性の向上、④モバイル端末活用による店舗作業の効率化、⑤地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を目指した取り組みを推進しております。一部のインバウンド関連商品や夏物季節商品の伸び悩み、薬価・診療報酬改定の押し下げ等の影響があったものの、主に既存店舗の活性化策によりカバーし、既存店売上高は前年同期比1.6%増となりました。

中期経営計画において、前期及び当期は、継続する店舗と撤退する店舗を明確化し経営資源を集中させて、店舗ごとの最適化を推進する時期と位置づけております。これにより出退店につきましては、新規に7店舗を出店（事業譲受した1店舗を含む）、不採算店14店舗を退店し収益改善を図るとともに、37店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、1,300店舗（前年同期比36店舗減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、93,498百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1,926百万円（同32.2%減）、経常利益2,541百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,408百万円（同30.6%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成28年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成28年6月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,249	6	14	1,241
株式会社岩崎宏健堂	58	1	-	59
合計	1,307	7	14	1,300
(内、調剤取扱)	(232)	(4)	(-)	(236)

[国内地域別店舗分布状況（平成28年6月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	27	富山県	3	兵庫県	103	福岡県	57
宮城県	2	石川県	1	奈良県	37	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	29	長崎県	19
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	18	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	97	山口県	72		
千葉県	19	三重県	59	徳島県	4		
東京都	239	滋賀県	10	香川県	7		
神奈川県	54	京都府	35	愛媛県	5		
新潟県	68	大阪府	156	高知県	3	合計	1,300

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、141,379百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,025百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金1,908百万円の減少、売掛金785百万円の減少、たな卸資産363百万円の増加、その他(未収入金他)707百万円の増加、有形固定資産485百万円の増加、無形固定資産205百万円の増加、投資その他の資産93百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、62,994百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,455百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金648百万円の増加、短期借入金600百万円の減少、未払法人税等3,057百万円の減少、賞与引当金860百万円の減少、その他(未払金他)2,348百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、78,385百万円となり、前連結会計年度末に比べて430百万円増加いたしました。主な要因は、配当金981百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,408百万円による増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902	10,993
売掛金	17,161	16,376
たな卸資産	45,905	46,269
その他	10,850	11,557
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	86,816	85,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,106	11,231
土地	11,040	11,040
その他(純額)	3,852	4,213
有形固定資産合計	25,999	26,485
無形固定資産		
のれん	556	695
その他	1,755	1,821
無形固定資産合計	2,311	2,517
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,780	20,588
その他	6,665	6,751
貸倒引当金	△168	△156
投資その他の資産合計	27,276	27,183
固定資産合計	55,588	56,185
資産合計	142,404	141,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,457	41,106
短期借入金	900	300
未払法人税等	4,000	943
賞与引当金	1,827	966
ポイント引当金	2,655	2,702
その他	8,508	10,857
流動負債合計	58,349	56,875
固定負債		
退職給付に係る負債	3,532	3,578
その他	2,567	2,539
固定負債合計	6,100	6,118
負債合計	64,449	62,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	46,181	46,608
自己株式	△3,580	△3,580
株主資本合計	78,040	78,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	187
退職給付に係る調整累計額	△283	△269
その他の包括利益累計額合計	△85	△81
純資産合計	77,955	78,385
負債純資産合計	142,404	141,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	93,820	93,498
売上原価	69,654	69,760
売上総利益	24,166	23,738
販売費及び一般管理費	21,323	21,811
営業利益	2,842	1,926
営業外収益		
発注処理手数料	305	315
受取賃貸料	224	218
その他	320	294
営業外収益合計	850	828
営業外費用		
賃貸費用	185	207
その他	6	5
営業外費用合計	191	213
経常利益	3,501	2,541
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	40
賃貸借契約解約損	20	73
減損損失	54	58
災害による損失	31	—
その他	2	1
特別損失合計	119	174
税金等調整前四半期純利益	3,382	2,367
法人税等	1,353	958
四半期純利益	2,028	1,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,028	1,408

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,028	1,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△10
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	△8	3
四半期包括利益	2,019	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	1,411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、当第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられますため、開示を省略しております。